

令和8年度 第1回高根沢町未来創造会議 記録

1. 開催日時 : 令和8年6月 17 日(水) 14 時 00 分～15 時 40 分
2. 開催場所 : 高根沢町役場第1・2会議室
3. 会議の趣旨 : (1)「第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(高根沢町総合戦略)」の効果検証について
 (2)「高根沢町地域経営計画 2016 後期計画」の効果検証について
 (3)「高根沢町若者ミーティング」の取組について

4. 出席者 (構成委員)

部門	所 属	職 名	氏 名	備 考
住民	高根沢町自治会連合会	副 会 長	牧 恒 男	
産業	高根沢町農業士会	会 長	仲 山 光 弘	
産業	高根沢町経済懇話会	会 長	齋 藤 隼 人	欠席
教育	高根沢町教育委員会	委 員	齋 藤 君 世	
教育	宇都宮大学地域デザイン科学部	教 授	佐 藤 栄 治	欠席
金融	足利銀行宝積寺支店	支店長	吉 永 祐 二	
議会	高根沢町議会	まちづくり常任 委員会委員長	野 口 昌 宏	
議会	高根沢町議会	くらしづくり常任 委員会委員長	森 弘 子	
その他	高根沢町人権擁護委員会	会 長	安 達 奈 美	
	高根沢町	町 長	神 林 秀 治	座長

(事務局)

高根沢町企画課	課長	檜 山 史 進	説明
	課長補佐	直 井 義 之	司会
	係長	菅 谷 昌 孝	説明
	主任主事	石 川 秀 幸	記録

5. 質疑応答内容

(1)「第2期 高根沢町まち・ひと・しごと創生総合戦略(高根沢町総合戦略)」の効果検証について

森委員 : 婚活イベントで誕生したカップルは町内に定住しているのか。

事務局 : プライバシーの問題があるため、町で後追い・検証は難しい。

そのため、結婚を後押しする施策については、広域連携による伴走支援に重点を置き、今年度から新たに「とちぎ結婚支援センター入会登録料助成事業」や「結婚新生活支援事業」といった取組を実施している。また、婚活イベント事業について、今後も広域単位で継続的に実施していく。

森委員 : 空家バンクの登録が0件である。活用を促すための取組は行っているか。

事務局 : 最近、1件申請があった。町として引き続き制度周知していく(固定資産税の納税通知書に制度の案内を同封する等)。また、宅建協会とも情報交換を続ける。

森委員 : 子育て世帯のリフォーム補助金制度を若い世代に知らせるためには、物件を増やす必要があると思う。しっかりとした制度構築をするべきである。

牧委員 : 当町は婚姻率・出生率とも県内トップレベルで高いのに、人々が定住しない理由として、市街化調整区域が多く、住みたくても住めない実態があると思う。空家バンクは有効策。

また、栃木市は空家バンク活用が進んでおり、参考になる。

県内の先進事例の内容を検証し、町政に取り入れられるかを検討していく必要がある。

野口委員 : 婚活マッチング施策は効果的である。成果が出ている先進事例を参考にするのがよい。

また、町の産前産後サポートは、対象者全員と面接を行う等、きめ細やかで素晴らしい。

担当保健師個人の努力や思いによって支えられているように思う。担当者が変わっても同じレベルを維持できるよう職員をサポートする体制を構築するとよい。例えば、町長が職員を労い、また現場の意見を汲み取り施策に活かしていくことで、職員の士気向上が期待できる。

神林町長 : 各部署各職員とのコミュニケーションを図っていく。

吉永委員 : 企業版ふるさと納税について、昨年度は当行(足利銀行)からの紹介により1件の寄附につながることができた。次の紹介企業について検討していく。企業の創業者や代表者が当町出身であるとアプローチしやすいため、情報提供をお願いする。

齋藤委員 : 住民からすると、情報は自分で調べるよりも、もっとライトに流れてきてほしいと感じている。

また、情報をどこから取ればよいか分からず、見ても分からないと知ることを諦めてしまう。

情報源・情報窓口の工夫をするべきである。北海道恵庭市の統一的な媒体からの情報発信は参考になる(ごみ出し、バス時刻、学校関係のお知らせ、各種申請等)。

事務局 : 情報発信においては、プッシュでの情報発信と、それを行うタイミングが重要になる。

人々は実に様々なアプリを駆使しているが、通知を頻繁に出しても見ずに流されてしまう。

一定の必要な情報を要する時期以外は通知をオフにしたりアプリを消していたりする人も少なくない(そしてまた必要な時期に再度利用するなど)。

なるべく発信する情報が散らばらないように体制を構築していく。

野口委員 : クリエイターズ・デパートメントは、空間的に入りにくく、中で何をやっているのか分かりにくい。

自治会等のイベントと町のイベントを繋げるような関連性の構築をしてはどうか。

また、情報発信について、現在の町ホームページは見づらく、発信してもあまり見ている人は少ないように思われる。スマホで簡単に一括して見られるよう工夫してはどうか。

東京都北区の情報アプリの事例が参考になる。区民の登録率も高い。

安達委員 : 町にとってどの情報発信方法が良いのか、様々な手法を検討するべきである。

SNSでの情報発信の落とし穴は、更新しなくなると無意味となる点にある。情報発信主体は町ではなくても、情報発信をする主体同士に横のつながりを持たせるような役回りをしてもよいのではないかな。

(2)「高根沢町地域経営計画 2016 後期計画」の効果検証について

- 森委員 :生活援助従事者研修の受講者が2年続けて0人である(令和6・7年度)。また、研修を行っても介護人材としての仕事に就かないという問題もある。
訪問介護事業所が減る理由として、運営が厳しい、人がいない、労働がきついことが挙げられる。国が介護報酬を減らしたことが一因であると考えるが、介護はベテランでなければこなせない高度な技術を要する場面もあり、人材不足によりそうした方々の負担が増える状況で、事業所の運営も厳しくなり、全国的にも廃業が目立つ。
町としてどのように対応していくのか。
- 事務局 :日本社会全体での人手不足等の問題により、当町も成果を上げられていない現状にあるが、県の介護職員初任者研修と町の生活援助従事者研修の受講者研修費について重複補助を受けられるように県に働きかけたことで、重複補助が可能となった。以後も町ができることとして、研修参加への応募が来るよう引き続き事業者等と協力して周知・調整していく。
- 森委員 :当町は自治会加入率が低迷しているが、自主防災組織・地区防災計画は誰を対象にしているのか(自治会加入者なのか、それ以外のその地域の人々を含むのか)。
- 神林町長:原型となる組織がなければ自主防災組織を立ち上げられないため、自治会に自主防災組織の立ち上げを依頼しているが、対象は地域に住んでいる全員が共助できるよう図るものである。今ある組織を最大限活用して組織していく。
- 野口委員:あくまでも自治会や自主防災組織が中心となって防災を行う。
- 森委員 :佐野市の自主防災組織は好事例である。防災士と町職員が中心となって活動している。防災士と町職員が活躍できる組織作りをするのがよいと考える。なお、佐野市は自治会加入率も約8割と高い。
- 牧委員 :光陽台自治会では自治会内の防災部(十数名程)が防災組織を担当している。防災士会とも役割分担しつつ組織連携を進めている。自主防災組織の立ち上げは自治会が行うこととしてやむを得ないと思うが、それを広げていく形で展開されるとよいと思う。
- 野口委員:宝石台自治会も、光陽台自治会と連携しなければ防災組織化が難しいため連携したい。また、宝石台の独居老人はほとんど自治会に入っておらず、一人で亡くられる方も多い。どのような方が住んでいるのかを把握する意味でも、自治会に再入会するよう図れるとよいと思う。民生委員と協力するほか、自治会の既存の役割に捉われずに対応するべきである。
- 森委員 :避難行動要支援者登録制度について、主に民生委員にしか浸透していない。地域で災害時にどうするのか体制づくりを進めるうえで、自治会に入っていない方も含めた認識共有が必要である。
- 牧委員 :自治会崩壊食い止めの一助として、自治会の維持・活動の活性化に関する理念条例の検討や町民へのアピールを検討してはどうか。

(3)「高根沢町若者ミーティング」の取組について

- 吉永委員:足利銀行の行員も参加してもよいか。
- 野口委員:銀行員、保育士等、参加者の職種がより多様であつてもよいと思う。
- 事務局 :可能である。多様な職種が集うことも有意義である。
- 牧委員 :若者ミーティングで出た意見をいかに施策に反映するかが重要である。
また、意見に対するフィードバックはきめ細やかに行うべきである。
- 事務局 :若者ミーティングでいただいた個別の意見は、庁内各課や未来創造会議等で議論した内容を、総括的な部分の共有だけでなく、以後は丁寧にフィードバックを行う。
- 神林町長:できるだけ多くの人に参加していただくために、どういう方法がよいか考えていきたい。